

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	54,655,480	26,772,240	97,341,014
経常利益(千円)	12,521,896	6,124,971	19,610,625
四半期(当期)純利益(千円)	7,014,487	3,453,921	11,087,192
純資産額(千円)	-	60,198,586	54,123,028
総資産額(千円)	-	89,802,720	81,119,674
1株当たり純資産額(円)	-	784.17	707.92
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	93.16	45.87	147.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	65.7	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,302,633	-	15,112,842
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,545,633	-	6,394,782
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,705,622	-	4,463,308
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	15,928,405	21,446,497
従業員数(人)	-	2,362	2,049

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社3社及び関連会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社ユナイテッドア ローズ	東京都渋谷区	3,030	衣料品の企画・仕入販売	24.6	該当なし

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	2,362 [1,418]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	2,158 [1,090]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として[ ]内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売及び仕入の状況】

#### (1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における品目別の販売実績は以下のとおりであります。

品目別	当第2四半期連結会計期間(千円)	前年同期比(%) (ご参考)
スポーツ	13,699,155	8.3
レディース	3,355,781	37.4
レザーカジュアル	3,144,104	24.3
サンダル	2,051,623	12.4
ビジネス	1,717,443	12.0
キッズ	1,578,684	31.3
その他	1,225,449	14.8
売上高合計	26,772,240	12.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間における国内地域別店舗売上状況は以下のとおりであります。

地域別	売上高		店舗数		
	金額(千円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	四半期末(店)
北海道	969,113	4.1	-	1	17
東北	1,063,146	4.5	-	-	25
その他関東	7,119,289	29.9	7	1	154
東京	5,200,990	21.9	2	-	73
中部	2,250,697	9.5	2	-	59
関西	3,088,637	13.0	1	-	59
中国四国	1,118,401	4.7	-	-	28
九州沖縄	2,948,109	12.4	-	-	66
国内店舗売上合計	23,758,384	100.0	12	2	481
その他(注)2	3,013,856				
売上高合計	26,772,240				

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の売上高の主なものは海外小売売上によるものであります。

当第2四半期連結会計期間における単位当たり国内店舗売上状況

項目		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
店舗売上高(千円)		23,758,384
1㎡当たり 売上高	平均売場面積(㎡)	117,149.62
	1㎡当たり期間売上高(千円)	202
1人当たり 売上高	平均従業員数(人)	3,094
	1人当たり期間売上高(千円)	7,678

- (注) 1 平均売場面積は、店舗の稼働月数を基礎として算出しております。  
2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績は以下のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (千円)	前年同期比(%) (ご参考)
仕入高	11,248,547	40.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）が判断したものであります。また前年同期比較に関する情報は、参考情報として記載しております。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）におけるわが国経済は、経済対策によるエコカー減税やエコポイント制度により、一部の製造業には改善の兆しが見られるものの、設備投資は限定的で、先行きの不透明感から個人の消費への反応は薄く、景気の後退局面から抜け出せない状況にあります。

シューズ業界におきましては、第1四半期と同様、景況感の悪化による消費者の防衛意識の高まりで、低価格志向や目的買いの傾向が続いております。一方、アウトレットモールやバーゲンセール等への集客は高まっております。

このような状況下、当社グループは、期初に策定した販売戦略を実行し、商品カテゴリー毎にデザイン・機能・価格といった特徴を訴求する商品開発や販売促進を強化し、消費者の購買意欲の喚起に注力してまいりました。また、当四半期においても積極的な出店を行い、国内については12店舗、上半期で年間出店計画の半数を超える41店舗の新規出店を行いました。子会社が展開する韓国でも当四半期で5店舗、上半期で10店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における連結業績は、売上高は267億72百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は56億61百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益は、前年同期に計上した子会社への貸付金に関する為替差損が縮小したため、61億24百万円（前年同期比11.7%増）、四半期純利益は34億53百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）における連結業績は、売上高は546億55百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は120億11百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は125億21百万円（前年同期比13.0%増）、四半期純利益（6ヶ月）は70億14百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

なお、当社グループは、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分であるため、事業の種類別セグメントの記載はありません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 国内

商品面につきましては、登山やハイキングのシーズン需要を取り込むため、新聞広告で販促を仕掛けたトレッキングシューズやウォーキングシューズを中心としたレザーカジュアルシューズの売れ行きが好調でした。レディースシューズについては、今春より投入した本革使用のハイソールスニーカーの廉価帯商品が好評となりました。またレディースサンダルやレインブーツの品揃えを充実させ、新しい顧客層を開拓しました。今夏は、キッズのランニングシューズの品揃えを豊富にしたことから、昨年より大幅に売上が伸びました。その反面、サンダルは、景気の悪化による買い控えが響き、昨年より大幅に落ち込みました。

店舗展開におきましては、年間55店舗の出店計画に対し、当四半期で12店舗、上半期で41店舗の出店を進めることができました。当第2四半期連結会計期間末における国内店舗数は481店舗（閉店4店舗）となりました。当四半期の出店の特徴としては、アウトレットでナショナルブランドの専門店を2店舗出店しました。

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における国内店舗の売上高増収率につきましては、全店（通信販売含む）で前年同期比13.7%増、既存店で前年同期比1.3%減となりました。客数は既存店で4%程増えましたが、景気の悪化による買い控えから、客単価は5%程減少しました。参考までに、上半期の売上高増収率については、全店（通信販売含む）で前年同期比12.8%増、既存店で前年同期比1.9%減となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の国内における売上高は242億67百万円、営業利益は52億68百万円となりました。なお、前第2四半期連結会計期間においては、所在地別セグメントの前年同期比較の開示を行っていないため記載しておりません。

これにより、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の国内における売上高は501億81百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は113億25百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

##### 海外（韓国）

海外につきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が当四半期に5店舗、上半期に10店舗出店し、当第2四半期決算期末時点（平成21年6月30日）で62店舗となりました。

当第2四半期（3ヶ月）における同子会社の業績は、前年同期の為替水準に対して円高ウォン安であったため、売上高は25億56百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は3億89百万円（前年同期比27.5%減）となりました。ウォンベースでの売上高は321億19百万ウォン（前年同期比34.4%増）、営業利益は49億3百万ウォン（前年同期比6.5%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の海外における売上高は25億56百万円、営業利益は4億8百万円となりました。なお、前第2四半期連結会計期間においては、所在地別セグメントの前年同期比較の開示を行っ

ていないため記載しておりません。

これにより、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の海外における売上高は46億73百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は7億38百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

上半期における同子会社の業績は、売上高は46億73百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は7億2百万円（前年同期比21.8%減）となりました。ウォンベースでの売上高は622億23百万ウォン（前年同期比36.8%増）、営業利益は93億55百万ウォン（前年同期比6.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ17億95百万円減少し、385億89百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等による現金及び預金の減少56億91百万円及び商品の増加29億31百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ104億78百万円増加し、512億13百万円となりました。主な要因は、株式会社ユナイテッドアローズの株式取得に伴う関係会社株式の増加70億11百万円、新規出店に伴う投資で建設仮勘定の増加22億12百万円、及び敷金保証金の増加9億46百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ26億7百万円増加し、296億4百万円となりました。主な要因は、今後の事業計画に基づく銀行からの長期借入50億円、及び四半期末日における曜日の変動による支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ60億75百万円増加し、601億98百万円となりました。主な要因は、四半期純利益及び配当金の支払によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末と比べ69億7百万円減少し、159億28百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動は、37億24百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益60億39百万円、減価償却費4億67百万円、売上債権の減少額18億21百万円、及び仕入債務の減少額27億67百万円等を反映したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動は、94億77百万円の支出となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出68億32百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出19億92百万円、及び敷金保証金の差入による支出6億17百万円等を反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動は、11億95百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額11億95百万円等を反映したものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、当第2四半期連結会計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。なお、重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万WON)		資金調達 方法	着手及び完了年月		年間販売 見込額 (百万WON)
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	ABC-MART 明洞中央店 (韓国 ソウル市)	賃貸店舗	31,300	29,783	自己資金	平成21年 8月	平成21年 10月	8,000

(注) 上記金額は、韓国の通貨(ウォン)で記載しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,627,318	83,627,318	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	83,627,318	83,627,318	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	-	83,627,318	-	3,482,930	-	7,488,686

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	24,480,000	29.27
株式会社イーエム・プランニング	東京都目黒区緑が丘2丁目19-20	14,428,400	17.25
三木 美智子	東京都目黒区	12,584,000	15.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,894,200	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,840,000	3.40
ザチエスマンハットンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16- 13)	1,435,503	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	909,800	1.09
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行 決済事業部)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7 -1)	780,000	0.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(年 金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	647,400	0.77
ミレニアム (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行 決済事業部)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7 -1)	589,100	0.70
計	-	61,588,403	73.65

- (注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位を四捨五入しております。  
2 上記のほか、当社所有の自己株式8,332,828株(9.96%)があります。  
3 当第2四半期会計期間において、キャピタル・インターナショナル株式会社及びその共同保有者から、平成21年7月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有 割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルス、サウスホープ・ストリー ト333	763,800	0.91
キャピタル・インターナショナル ・リミテッド	英国SW1X 7GG, ロンドン、グロ スヴェノー・プレイス40	3,130,800	3.74
キャピタル・インターナショナル ・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニ カ通り 11100、15階	468,700	0.56
キャピタル・インターナショナル ・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ ・ベルグ3	294,600	0.35
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	693,100	0.83
計	-	5,351,000	6.40

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,332,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,290,400	752,904	-
単元未満株式	普通株式 4,118	-	-
発行済株式総数	83,627,318	-	-
総株主の議決権	-	752,904	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	8,332,800	-	8,332,800	9.96
計	-	8,332,800	-	8,332,800	9.96

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,145	2,170	2,165	2,560	2,810	2,770
最低(円)	1,701	1,737	1,826	2,080	2,415	2,505

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,962,876	21,654,129
受取手形及び売掛金	2,015,433	1,553,340
たな卸資産	-	14,428,165
商品	17,344,874	-
繰延税金資産	726,896	715,346
その他	2,540,230	2,034,787
貸倒引当金	825	793
流動資産合計	38,589,486	40,384,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,087,874	12,298,210
減価償却累計額	5,109,256	4,543,012
建物及び構築物(純額)	7,978,618	7,755,198
車両運搬具及び船舶	522,022	509,082
減価償却累計額	262,012	212,304
車両運搬具及び船舶(純額)	260,010	296,777
土地	17,228,699	17,202,704
建設仮勘定	3,878,995	1,666,477
その他	1,692,375	1,281,804
減価償却累計額	757,849	603,130
その他(純額)	934,525	678,673
有形固定資産合計	30,280,848	27,599,831
無形固定資産		
その他	742,286	808,236
無形固定資産合計	742,286	808,236
投資その他の資産		
投資有価証券	145,943	127,815
関係会社株式	7,011,709	-
敷金及び保証金	11,886,607	10,939,622
その他	1,145,837	1,259,193
投資その他の資産合計	20,190,099	12,326,631
固定資産合計	51,213,233	40,734,699
資産合計	89,802,720	81,119,674

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,192,351	8,900,338
短期借入金	8,677,440	8,685,162
未払法人税等	5,199,495	4,747,927
賞与引当金	484,017	425,964
その他	2,652,997	3,846,831
流動負債合計	24,206,301	26,606,224
固定負債		
長期借入金	5,000,000	-
その他	397,831	390,422
固定負債合計	5,397,831	390,422
負債合計	29,604,133	26,996,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	70,891,904	65,157,424
自己株式	22,318,954	22,318,787
株主資本合計	59,544,567	53,810,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,932	40,749
繰延ヘッジ損益	6,771	-
為替換算調整勘定	516,036	548,192
評価・換算差額等合計	500,875	507,443
少数株主持分	1,154,895	820,216
純資産合計	60,198,586	54,123,028
負債純資産合計	89,802,720	81,119,674

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	54,655,480
売上原価	23,425,656
売上総利益	31,229,824
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	625,866
広告宣伝費	2,125,535
保管費	379,707
役員報酬及び給料手当	5,683,532
賞与	159,617
賞与引当金繰入額	484,017
法定福利及び厚生費	647,098
地代家賃	5,053,200
減価償却費	894,042
水道光熱費	579,077
支払手数料	752,960
租税公課	244,937
貸倒引当金繰入額	31
その他	1,588,834
販売費及び一般管理費合計	19,218,459
営業利益	12,011,365
営業外収益	
受取利息	10,552
為替差益	161,733
持分法による投資利益	186,223
受取家賃	136,824
保険配当金等収入	35,585
広告媒体収入	42,170
その他	115,696
営業外収益合計	688,785
営業外費用	
支払利息	77,007
賃貸費用	90,265
その他	10,981
営業外費用合計	178,253
経常利益	12,521,896
特別損失	
固定資産除却損	17,672
減損損失	85,184
特別損失合計	102,856
税金等調整前四半期純利益	12,419,039
法人税、住民税及び事業税	5,101,623
法人税等調整額	855
法人税等合計	5,100,768
少数株主利益	303,784
四半期純利益	7,014,487

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
売上高	26,772,240
売上原価	11,695,049
売上総利益	15,077,191
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	312,032
広告宣伝費	924,368
保管費	181,206
役員報酬及び給料手当	2,762,302
賞与	159,617
賞与引当金繰入額	130,350
法定福利及び厚生費	328,442
地代家賃	2,553,455
減価償却費	467,342
水道光熱費	308,656
支払手数料	381,363
租税公課	117,958
その他	788,155
販売費及び一般管理費合計	9,415,252
営業利益	5,661,938
営業外収益	
受取利息	7,113
為替差益	215,768
持分法による投資利益	186,223
受取家賃	68,371
広告媒体収入	18,850
その他	64,511
営業外収益合計	560,839
営業外費用	
支払利息	42,107
貸貸費用	46,609
その他	9,089
営業外費用合計	97,806
経常利益	6,124,971
特別利益	
貸倒引当金戻入額	524
特別利益合計	524
特別損失	
固定資産除却損	11,674
減損損失	74,312
特別損失合計	85,986
税金等調整前四半期純利益	6,039,508
法人税、住民税及び事業税	2,368,526
法人税等調整額	27,084
法人税等合計	2,395,610
少数株主利益	189,976
四半期純利益	3,453,921

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年8月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	12,419,039
減価償却費	894,042
賞与引当金の増減額(は減少)	58,053
貸倒引当金の増減額(は減少)	31
受取利息及び受取配当金	11,155
支払利息	77,007
為替差損益(は益)	124,385
持分法による投資損益(は益)	186,223
固定資産除売却損益(は益)	17,672
減損損失	85,184
保険配当金等収入	35,585
売上債権の増減額(は増加)	695,017
たな卸資産の増減額(は増加)	2,894,734
仕入債務の増減額(は減少)	1,655,830
その他	935,447
小計	7,012,652
利息及び配当金の受取額	18,690
利息の支払額	67,398
法人税等の支払額	4,661,311
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,302,633</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	203,280
投資有価証券の取得による支出	49,759
有形固定資産の取得による支出	4,071,734
無形固定資産の取得による支出	9,986
店舗撤去に伴う支出	3,197
関係会社株式の取得による支出	6,832,258
保険積立金の積立による支出	705
保険積立金の満期及び解約による収入	67,285
貸付けによる支出	92,867
貸付金の回収による収入	12,742
敷金及び保証金の差入による支出	1,082,239
敷金及び保証金の回収による収入	193,663
その他の支出	41,266
その他の収入	161,408
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,545,633</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	14,202
長期借入れによる収入	5,000,000
配当金の支払額	1,280,007
自己株式の取得による支出	167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,705,622</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,286
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>5,518,091</b>
現金及び現金同等物の期首残高	21,446,497
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>15,928,405</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間において、当社は株式会社ユナイテッドアローズの株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
	<p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年8月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、第1四半期連結会計期間から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、「貯蔵品」は、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,413,011千円、15,154千円であります。
- 2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「設備支払手形」は1,311,226千円であります。

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
—	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形 交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結 会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の 連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に 含まれております。 支払手形 2,109,250千円 設備支払手形 393,002千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日)	
現金及び預金勘定	15,962,876千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	34,470千円
現金及び現金同等物	15,928,405千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 83,627,318株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,332,828株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,280,007	17.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月7日 取締役会	普通株式	1,204,711	16.00	平成21年8月31日	平成21年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントとして「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、「シューズ関連事業」の今後の拡大、また「その他事業」が主にライセンス事業であり、自社商品である「HAWKINS」ブランドの商標使用に基づくライセンス収入であることから、区分して表示すべき重要性が低下したため、「その他事業」を「シューズ関連事業」に組み入れ、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,215,568	2,556,671	26,772,240	-	26,772,240
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,569	-	51,569	(51,569)	-
計	24,267,138	2,556,671	26,823,810	(51,569)	26,772,240
営業利益	5,268,301	408,789	5,677,090	(15,151)	5,661,938

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,982,467	4,673,013	54,655,480	-	54,655,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	198,838	-	198,838	(198,838)	-
計	50,181,305	4,673,013	54,854,319	(198,838)	54,655,480
営業利益	11,325,548	738,611	12,064,159	(52,794)	12,011,365

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,556,671	121,302	2,677,974
連結売上高	-	-	26,772,240
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	9.5	0.5	10.0

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	4,673,013	232,705	4,905,718
連結売上高	-	-	54,655,480
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	8.6	0.4	9.0

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	784.17円	1株当たり純資産額	707.92円

## 2. 1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	93.16円	1株当たり四半期純利益	45.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期純利益(千円)	7,014,487	3,453,921
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,014,487	3,453,921
期中平均株式数(株)	75,294,526	75,294,497

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第25期(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)中間配当については、平成21年10月7日開催の当社取締役会において、当社定款第44条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金 16円00銭

中間配当金の総額 1,204百万円

効力発生日及び支払開始日 平成21年11月16日

(注)平成21年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月6日

株式会社エービーシー・マート  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。